

研究者氏名：櫻井 雅美

調査・活動テーマ：子育て支援サービス有効利用のためのコーディネートについて

調査・活動の目的

子育てのしやすい環境作りのため、サービスの利用方法の研究と見える化

調査や活動の取組内容および達成状況・成果内容

a. 実態調査

SmileyDream 主催の Mama ふえすたでアンケート調査(N=199)

1) 学生と結果について意見交換

- ・虐待事件が起こると思うと答えた人の多さに驚いた。
- ・「思う、わからない」を合わせると 87%の人が起こるかもしれないと捉えている。
- ・虐待してしまいそうになったことがないと断言できた人は 53%と少ない。

***虐待事件は身近なもので、いつどこで起きてもおかしくない。**

***気にして周りを見てみると、子どもを怒鳴りつけている人を見かける。**

- ・子育ての悩みを聞いてくれる人がいないと答えた人が 7 名もいた。わからないと答えた 4 名も相談したことがないのかもしれない。数字だけ見ると少なく見えるが、ゼロにならないといけない。イベントにこられる人がこの数字なら、本当はもっと多い可能性が高い。
- ・支援が充実していると答えた人は 39% と思ったよりも少なかった。

***相談する場所は増えているのに、相談できない人にはどのような手段があるのか。**

***どんな支援があったら満足できるのか調査をしなくてはいけない。**

***望まれる支援をすべて提供することが良い支援なのか。**

2) 子育てママと結果についての意見交換

- ・支援のピントがずれていて、制度があっても利用しづらい。
- ・身の回りでも通報したほうがいいのかも？と

思うような家庭がある。

- ・支援はいくらあっても満足はできないような気がする。支援がありすぎて逆に子育てをしないで楽をしようという母親も増えている気がする。支援の使い方も考えなくてはいけない。
- ・イライラしていた時は、一歩間違えば自分もニュースになるような人になっていたかも。
- ・相談窓口にわざわざ言って相談できる人は、そんな大きな問題にはならないと思う。
- ・SNS でいい加減なアドバイスをする人が増えていて、それを間に受けていると危険。
- ・働く母親が増えて、子どもの問題から目を背けやすくなっているように感じる。
- ・身近なママ友でもモラルや常識にちょっと不安を感じることもある。
- ・子育て支援って子どもが大きくなるとガクッと減る。特に中学卒業すると。
- ・役所の人は民間の支援をあまり知らない。

***もっと子育てについて堅苦しくなく、気軽に学べる場所があるとよい。**

***居住地と仕事場が違う人も多いので、支援をいろいろな場所で受けられるとよい。**

***SNS の情報を上手に利用する。**

***支援を利用するためのアドバイスやコーディネートが必要。**

***根本的な子どもを育てるという原点をしっかりと学ぶ場が必要。**

3) 支援の在り方について

- ・本当に必要な人にしっかりと支援をする。
- ・支援が必要にならないように予防事業を行う。
- ・支援を受けている人が自立に向かう支援も必要。
- ・支援が必要な人に切れ目のない支援を続ける。
- ・支援をコーディネートする人材が必要。

b. 今後の子育て支援の方向性について

1) 各市町担当課へのヒアリング

- ・支援が多様化し煩雑になってきている。
- ・国や県の意向による施策をどこまで実施するか判断が難しい。
- ・補助金を目当てに事業を始めても、地域によっては需要がない場合もある。
- ・SNSの急激な普及に行政が対応しきれない。
- ・新しい制度や補助事業が多く、今後の展開をじっくりと考える時間がない。
- ・根本的な問題は変わっていない部分も多く、特に外から見えない複雑な家庭の支援が課題。
- ・外国籍や貧困家庭についても課題も大きく、新しい支援が必要となる。
- ・民間との連携を進めていきたい。
- ・行政間の連携が必要となってくる。

2) 子育て情報誌の入手

- ・作成している市町は多くが30ページを超え、多いものは70ページ。かなりのボリューム。
- ・半田市は今年度より作成費をかけずに、委託料ゼロで作成している。

***リアルタイムな情報ではないので確認が必要。**

***地理的な情報はとても見やすいが、支援の一覧は内容が概要であるためわかりづらい。**

3) 情報誌の在り方について

- ・保存版情報のみを精査し掲載するのであれば有効。
- ・支援の概要に加え、QRコードやアドレスの掲載によってサイトの詳細へ導く。

c. SNS 子育て支援サービス情報調査

各市町の公式ホームページで検索を3階層まで行った。

1) 傾向

- ・20~40代において、インターネット普及率は95%を超えており、SNSの利用は有効。
- ・ペーパーレス推進によってICT化が進んでいる。

2) 現状

- ・紙媒体よりもリアルな情報を得ることができる。

- ・里帰り出産、引越しなどの際に事前情報を簡単に得ることができる。
- ・急な事態で情報誌がなくても、検索することで情報が得られる。
- ・検索したいことにたどり着かない。
- ・SNSを有効利用できている市町とできていない市町の差が大きい。

3) 課題

- ・更新が必要なため、職員にスキルが必要。
- ・よりリアルな情報が望まれるため、定期的な更新が必要。
- ・利用者目線に立った検索のしやすさを考慮しなければ、面倒で利用されない。
- ・事業名分類ではなく、利用別分類が望まれる。

4) 提案

- ・利用者の事例や感想などを具体的に掲載することによって、利用方法がわかりやすくなる。
- ・階層が深くなると検索するのが面倒で利用しなくなるので3階層以内に収める。
- ・画像や動画を利用し、視覚的に理解しやすくする。
- ・支援の複合的な利用方法を事例として掲載する。
- ・日にちを羅列するのはわかりづらいのでカレンダーを利用する。
- ・翻訳機能を利用すれば、外国籍の方の支援が充実する。

d. 家庭教育支援と子育て支援の違い

1) 文部科学省、厚生労働省より

<https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/313523.pdf>

家庭教育支援（教育分野）

- ① 家庭教育子ども健全育成
- ② 予防を担う教育
- ③ 家庭教育支援
- ④ 自立
- ⑤ 親の学び、成人教育

子育て支援（保健福祉分野）

- ① 子どもの安全対策
- ② 子育て支援
- ③ 保護

④ 子どもへの直接的支援

2) 支援の仕分けと連携

- ・子育て支援が子どもに関連する事業を担い、家庭教育支援との仕分けが不明瞭。
- ・お互いの目的に沿った事業を行い、連携することで相乗効果があると考える。
- ・医療では医療費の増大によって予防事業が並行して展開。子育て支援も同じように、支援だけでは支援が必要な家庭の増大が予測される。家庭教育支援を並行して行うことが必要。

3) 家庭教育支援の現状

平成28年度全国家庭教育支援研究協議会地域の特性を生かし、連携した家庭教育支援の在り方～庭教育支援の推進につながる取組とは～1/30～31 東京都 国立オリンピック記念青少年総合センター

文部科学省「家庭教育支援チーム」団体として SmileyDream の活動発表を行った。全国の家庭教育担当課（生涯学習、社会教育課など）と教員、市民団体 300 名余りの参加。

- ・家庭教育支援と子育て支援の違い、支援の仕分けと連携について発表したところ、事業目的が不明瞭となっている市町が多くあり、改めて仕分けの必要があるとの意見が多数。
- ・職員が事業を行うことが目的となってしまう、事業本来の目的を見失っている。
- ・団塊世代のボランティアが急激に減少しているため、支援者となる人材の養成を行うことが必要。

***家庭教育支援と子育て支援の事業仕分けを行い、時勢、目的に合った事業となっているか検討が必要な時期に来ている。**

***子育て支援から家庭教育支援への移行を目指す支援、子育て支援と保健福祉の連携支援、家庭教育支援による子育て支援者の養成など、事業の連携をコーディネートすることでより必要な支援が明確になる。**

e. 他地域子育て支援者との意見交換

あま市、一宮市、名古屋市の子育て支援者と今

後の子育て支援の在り方について意見交換

- ・国の施策といっても、その地域に必要なものが見極める必要がある。
- ・子育ての現状をもっと調査して事業展開をすれば、現状の事業がより効果の高いものになる。
- ・行政がやるべきこと、市民（市民団体も含め）がやるべきことをまち全体で考えるとよい。どちらが得意で効果を期待できるのかを話し合う。
- ・今の子どもたちがこのまま大人になって、社会を支えていけるのか不安。
- ・自殺、不登校、引きこもりなどを予防するには、メンタル（生きる力）を強くする家庭教育支援事業をもっと充実させたい。
- ・若い世代の支援者の養成に力をいれ、地域での支援の土台作りをしていかななくてはいけない。
- ・場合によっては、サービスを受ける利用者へのモラルの啓発を行うことも必要。
- ・利用者が少ないものや専門性の高いものは、広域連携があるとサービスが充実する。
- ・親子の共依存や過干渉にも目を向けていかななくてはいけない。

今後の子育てに関するサービスの在り方についてのまとめ

- ・家庭教育支援と子育て支援の事業仕分けを行い、目的に合った事業となっているか検討する。
- ・事業の連携をコーディネートすることでより必要な支援を明確にする。
- ・事業を行うことが目的とならないよう、事業本来の目的を年度ごとに確認する。
- ・SNSの有効性を検証し、効果的に利用する。利用者目線に立った構成が必要。
- ・予防事業となる家庭教育の推進と連携。
- ・地域における民間企業との連携・行政間の広域連携の推進。

優れた効果・成果があがった点

- ・各行政担当課に「今後の子育てに関するサービスの在り方について」腰を据えて検討する時期に来ていることに目を向けていただくことができた。研究結果の情報提供を希望される市町

が多く、今後の事業の方向性について、情報交換できる場を持つことができた。

- ・知多半島外の子育て支援活動をしている団体と意見交換を行ったことで、今後の子育てに関するサービスの在り方について、共通の課題を持つことができ、解決に向けて意識が高まった。
- ・研究員として活動したことで、実践による経験値に頼っていたものの裏付けがされ、今後の課題がより明確になり、他者と共有しやすくなった。

本学学生・教職員との関わり

学生について、研究テーマでの募集は難しいと思われたため、サービスラーニングの学生と行った。教職員については、募集をしていただきましたが協力者は1名のみでした。そのため、個々にコンタクトを取り、ヒアリングを行いました。大学が教員の研究分野を把握できていないため、教職員との関わり方はかなり難しいと感じました。

委嘱期間終了後の今後の展望

広域における行政・教育機関、他大学にも、とても興味を持っていただけたので継続的に研究を行い、より多角的な視野のもとに今後の活動の参考にしていきたいと思います。今後も現場の声を活かし、より子育てのしやすい社会作りに貢献できる活動を行っていきます。